

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/2/14

【本日の内容】

昨夜の米消費者物価は予想対比上振れ。早期利下げ期待はさらに後退し、1ドル150円台まで円安が進展。ユーロ圏の実質小売売上高は引き続き低調。中国の1月消費者物価は春節の時期ズレもありデスインフレ基調が継続。注目された日銀内田副総裁の講演は、マイナス金利解除への自信を滲ませる一方で、政策変更後も金融緩和を維持することを強調する内容。緩和長期化観測から円安が進展。1月景気ウォッチャーは能登半島地震の影響で家計関連が大きく下振れ。



先週発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/5 (月)	米国	ISM非製造業指数(1月)	53.4	52.0	50.5 ↓	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)	47.9	47.9	47.9	
	中国	財新サービス業PMI(1月)	52.7	-	52.9	
2/6 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.9
		名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%)	1.0	-	0.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 1.0	0.3 ↑
2/7 (水)	米国	貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 62.2	▲ 62.2	▲ 61.9 ↑
	タイ	タイ金融政策決定会合	2.50%に据え置き			
2/8 (木)	日本	経常収支(12月)	億円	7443.0	10189.0	19256
		貿易収支(国際収支)(12月)	億円	1155.0	-	▲ 7241
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	50.2	-	52 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(1月29日)	万人	21.8	22.0	22.7 ↑
	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)	6.5%に据え置き			
2/11 (日)	日本	建国記念の日				
2/12 (月)	日本	建国記念の日振替休日(日本休場)				

米ISM非製造業指数は+2.9ptの大幅上昇も、インフレ面で価格指数の急上昇は気がかり。ユーロ圏の実質小売売上高は引き続き低調。中国の1月消費者物価は春節の時期ズレもありディスインフレ基調が継続。

内田副総裁は政策変更後も金融緩和を維持する姿勢を強調。緩和長期化観測から円安が進展。1月景気ウォッチャーは能登半島地震の影響で家計関連が大きく下振れ

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

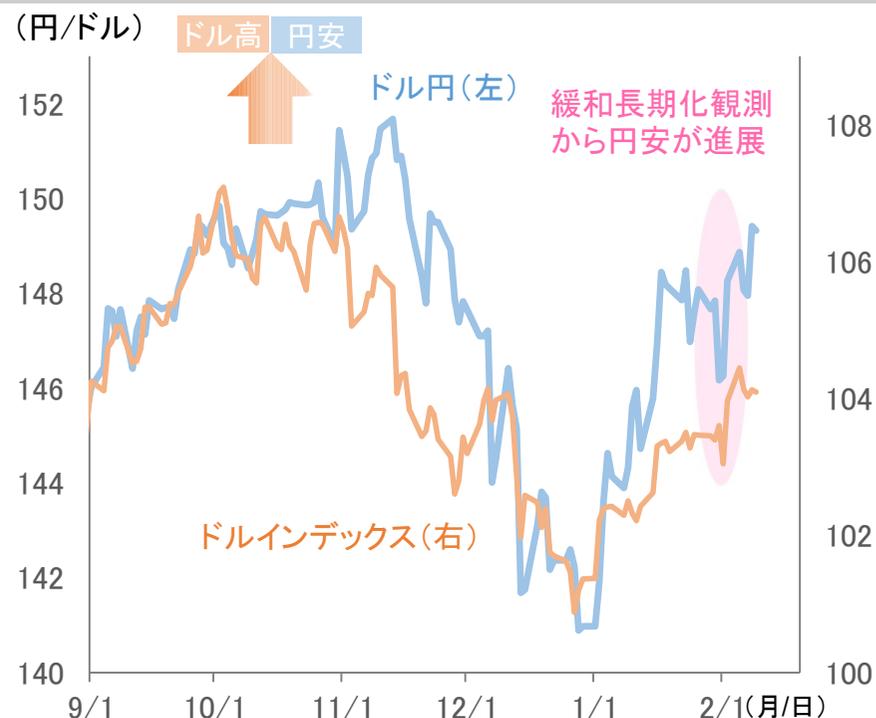
内田副総裁はマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持する方針を明言

- 内田副総裁は2/8の講演で「政策を修正する場合の基本的な考え方」について説明
 - マイナス金利解除の際は「イールドカーブコントロールの撤廃の有無にかかわらず、国債買い入れを通じて金利の安定化を図る方針」を強調。マイナス金利解除後の政策運営方針についても、「どんどん利上げをしていくようなパスは考えにくい」と緩和的な金融政策を維持すると発言
- 市場では4月までのマイナス金利解除を織り込む一方、緩和長期化観測から円金利の先高観は後退
 - 円金利は低位で横ばい、ドル円は一時1ドル150円をうかがう水準まで円安が進展

内田副総裁講演ならびに会見概要

- 政策金利は、仮にマイナス金利導入前に戻すとすれば日銀当座預金の超過準備に0.1%付利
- 現時点の見通しを前提とすると、**マイナス金利解除後にどんどん利上げしていくパスは考えにくい**
- 現在の実質金利は大幅なマイナス。この状況が大きく変化することは想定していない
- イールドカーブ・コントロールの枠組みを廃止するにせよ残すにせよ、不連続な形とならないように**国債を買い入れていく**
- **ETFやJ-REITは大規模緩和を修正する時には、買入れをやめるのが自然。残高の扱いは時間をかけて検討していく**

ドルインデックスとドル円レート

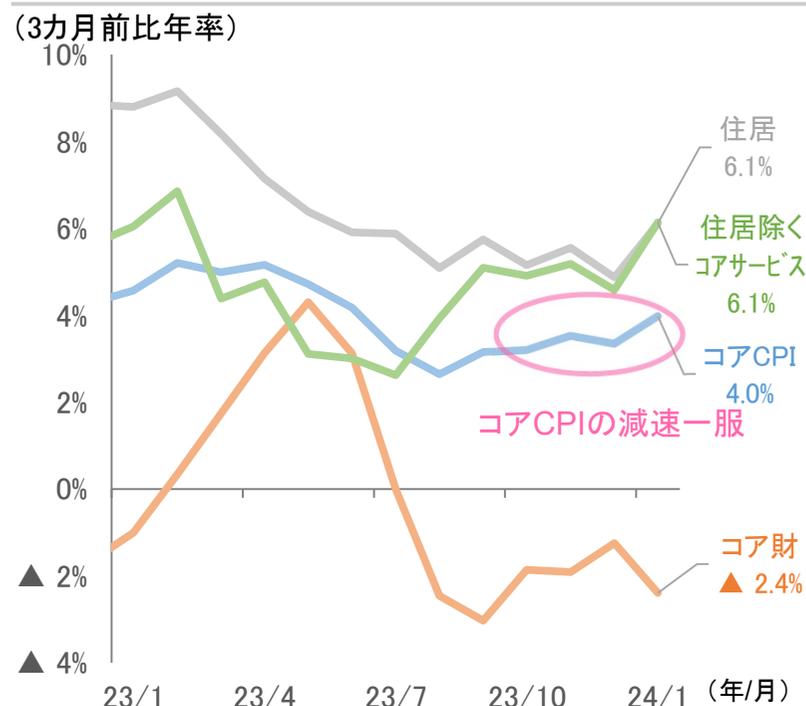


(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：コアCPIは予想外の加速。早期利下げ観測はさらに後退

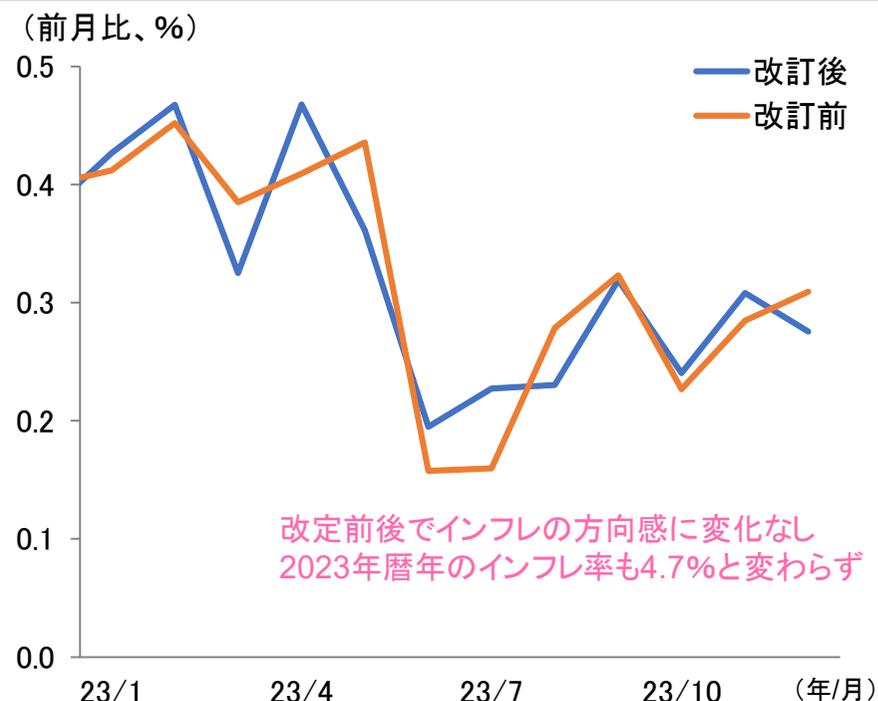
- 1月の食品・エネルギー除くコアCPIは前月比+0.4%（12月：同：+0.3%）と伸び加速。市場予想を上回る結果
 - 消費者物価の減速ペースは足元で一服。内訳をみると、コア財は3カ月連続のマイナスとなったが、住居ならびに住居除くコアサービスとも伸びが加速。住居除くコアサービスは前月比年率+8.6%（12月同+4.0%）と高い伸び
 - インフレ減速基調との見方に変わりはないが、サービス価格の下げ渋りが懸念される状況。早期利下げには逆風で、3月FOMCでの利下げ織り込みは8.5%まで低下。5月の利下げ予想も4割弱にとどまる
 - なお、昨年的大幅上方修正で注目された年次改定だが、今回の改定による影響は軽微なものにとどまる

コアCPIの財・サービス別伸び率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI年次改定の影響

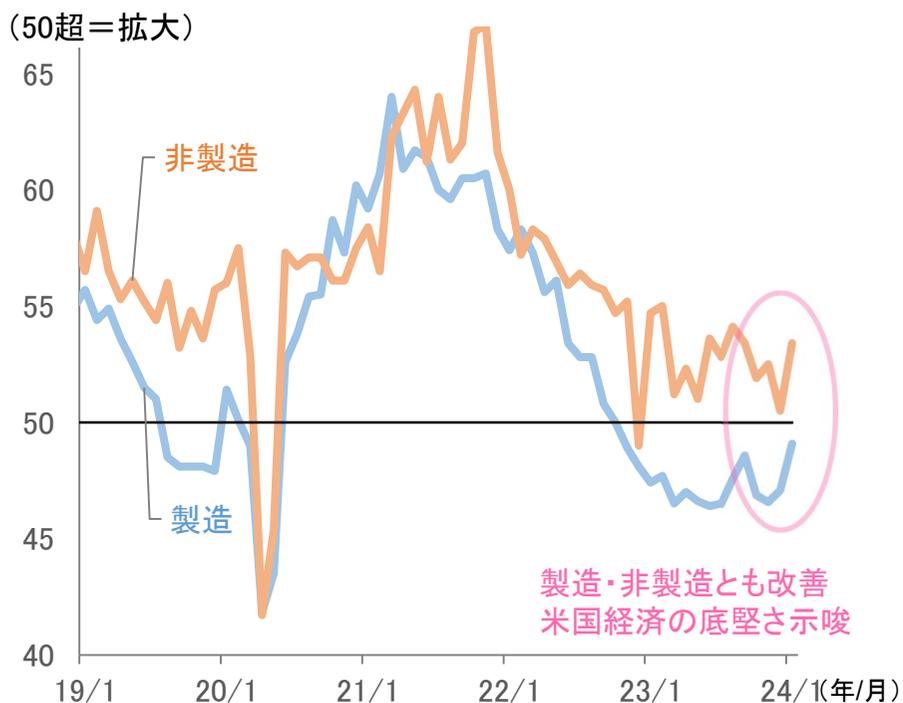


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米企業景況感は米国経済の底堅さを示唆。一方でインフレ圧力の高まりも

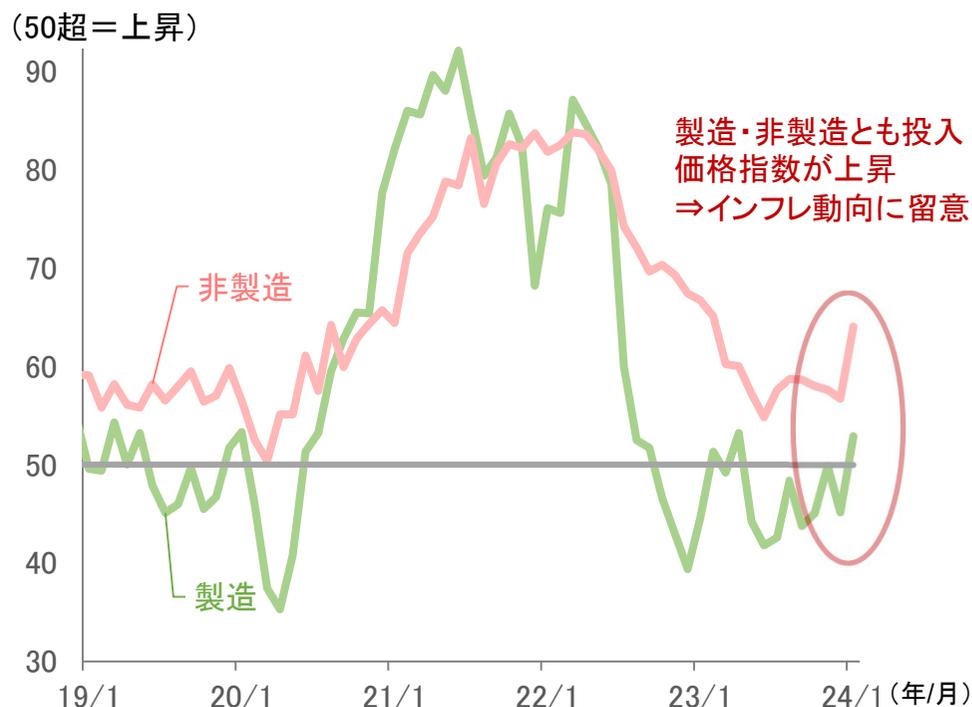
- 1月のISM総合指数は52.9と2カ月ぶりに改善
 - 製造業は15カ月連続で好不調の節目となる50を下回ったが2カ月連続で上昇。非製造業PMIは+2.9pt (50.5⇒53.4)と大幅に上昇し全体をけん引
 - サービス業の堅調さを示唆する結果。製造業も未だ調整局面が続いているとはいえ、新規受注が拡大に転じるなど持ち直しに向けた兆候も
 - サブインデックスでは、製造業・非製造業も投入価格が上昇したとの回答が増加。インフレの火種くすぶる

ISM景況感指数



(出所)米供給管理協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ISM価格指数



(出所)米供給管理協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

持ち直しに転じた消費者信用残高が個人消費を下支え

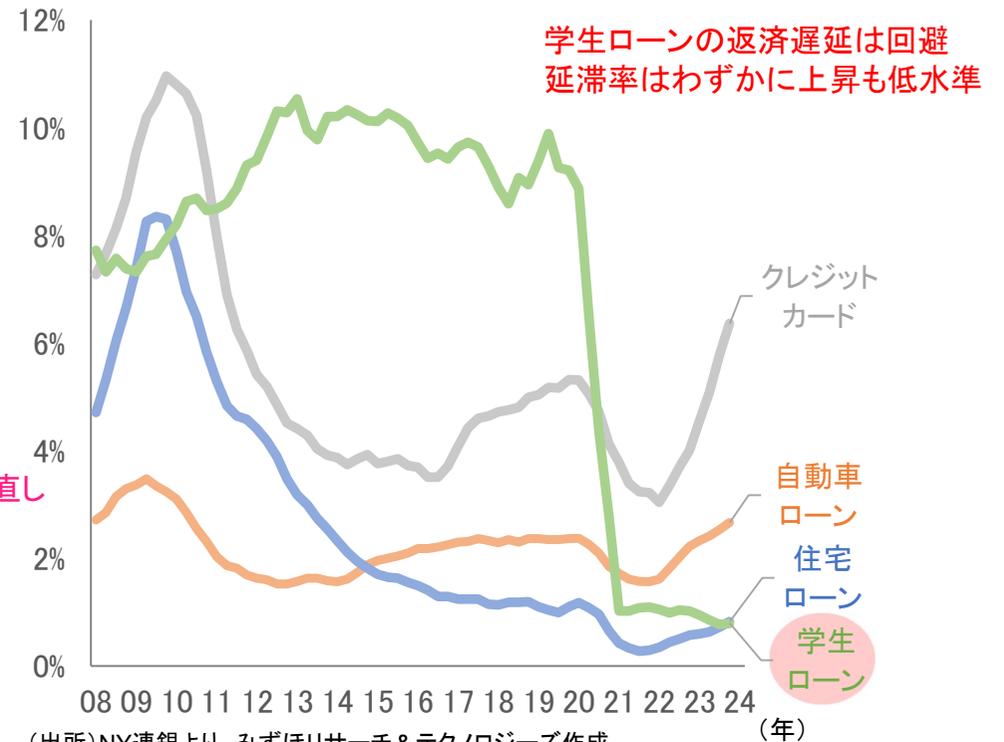
- 持ち直しに転じた消費者信用残高の増加ペース
 - 金融機関による貸出態度の緩和などが背景にある模様。消費者信用増は個人消費の下支え要因に
- 消費者のローン延滞率(90日以上)は低水準を維持。良好な雇用所得環境が金利上昇による負担増を一部減殺
 - 住宅ローンを含む家計全体の延滞率は1.4%と引き続き低水準。返済再開の影響が懸念された学生ローンは、バイデン政権の新たな軽減措置が奏功し低位安定
 - クレジットカードは若年層を中心に上昇がみられ、金利負担増に加えクレジットスコア悪化による影響は要注意

消費者信用残高(前月差年率)



(注) 消費者信用残高は3カ月移動平均
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ローンタイプ別90日以上延滞率

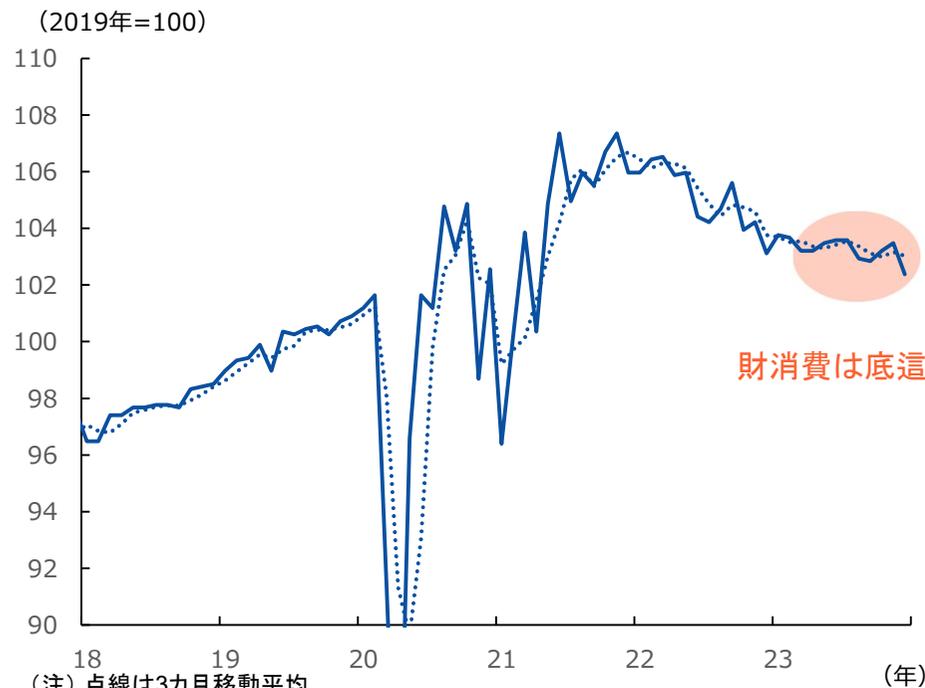


(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

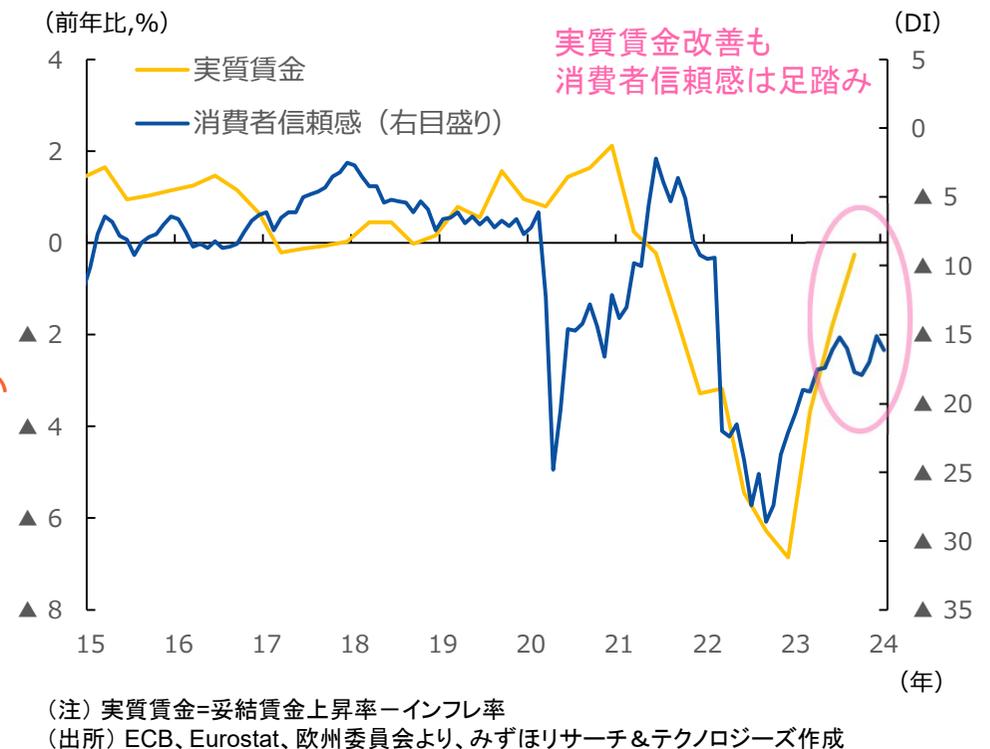
欧州：財消費は引き続き低調。インフレ鈍化も消費者は節約志向を維持

- 12月のユーロ圏小売売上高は前月比▲1.1%と大幅減。過去2カ月の増加分を帳消しにした格好
 - ドイツやフランス等、主要国が軒並みマイナスに。インフレが鈍化する中でも消費は底這い
- インフレの減速により実質賃金は回復傾向も、低迷する消費者心理が消費を下押しした模様
 - 消費者信頼感はずっと一進一退で改善足踏み。インフレ鈍化が鮮明となるものの、物価水準の高さが消費者マインド改善の足かせに(マインド改善にタイムラグ)。実質賃金改善の効果は年央以降徐々に発現すると想定

ユーロ圏：実質小売売上高



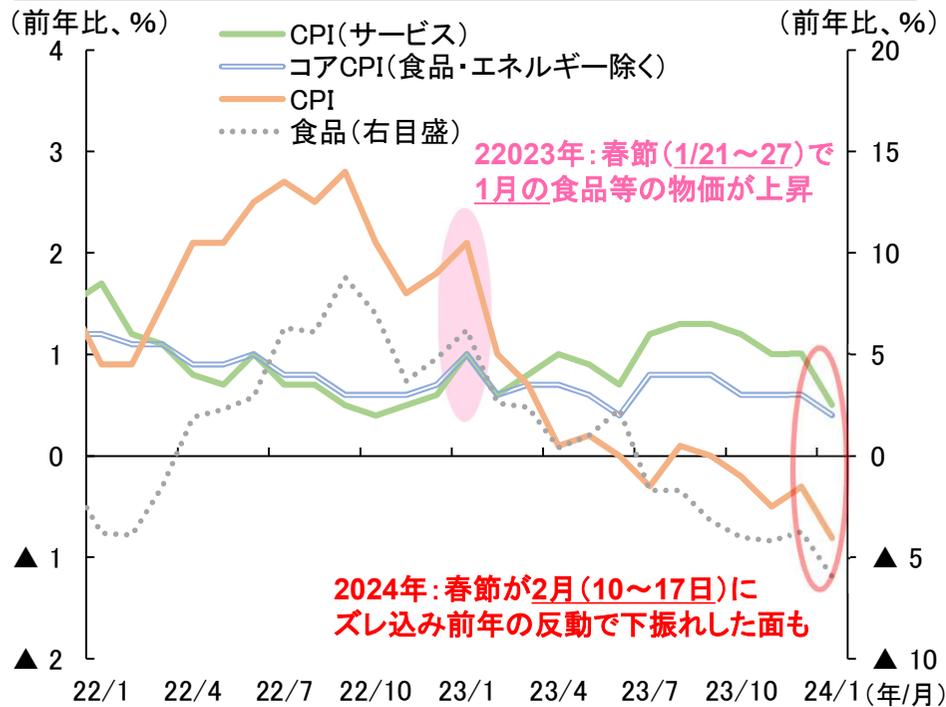
ユーロ圏：実質賃金と消費者信頼感



中国：需要不足でデスインフレ継続も、資源価格下落による下押し圧力は緩和

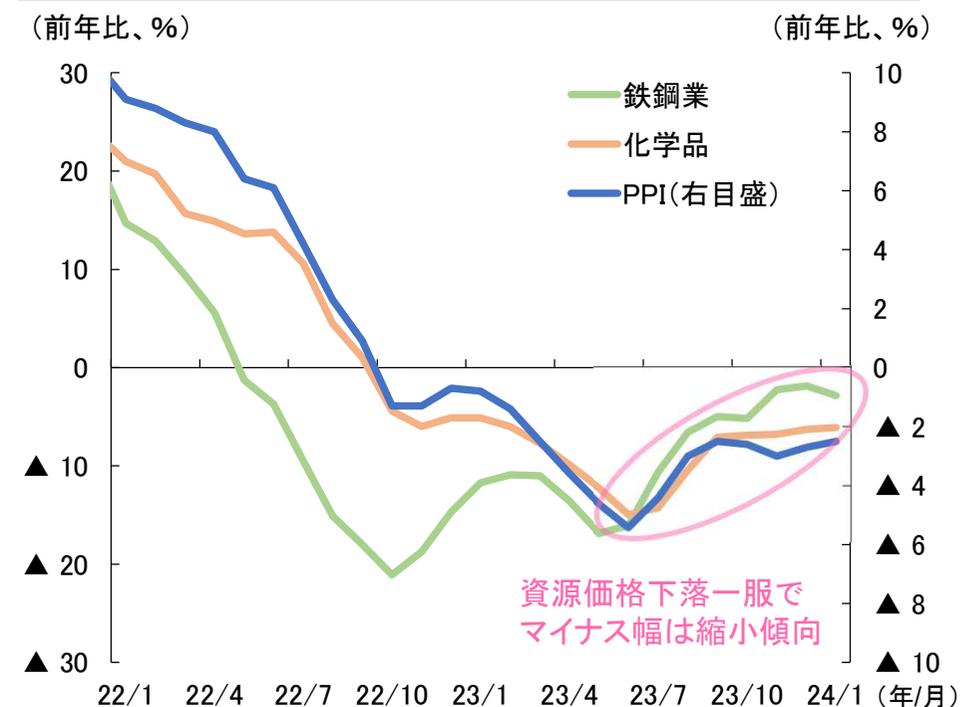
- 1月の消費者物価指数(CPI)は、春節の時期のズレも影響し前年比▲0.8%と4か月連続のマイナス
 - サービス価格下落を受けコアCPIも前年比+0.4%(12月+0.6%)に鈍化。需要不足によるデスインフレが継続
 - 当局は春節前後(1/26~3/5)の鉄道運輸客数を4.8億人(前年比+37.9%)と予測。今後は国内移動の活発化が旅行価格を短期的に押し上げるものの、サービス価格上昇の持続性は乏しいと思料
- 生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.5%と小幅にマイナス幅を縮小
 - 鉄鋼・化学品のPPIは依然マイナスながら、資源価格の下落一服を背景に低下幅は緩やかに縮小傾向

消費者物価指数(CPI)



(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産者物価指数(PPI)

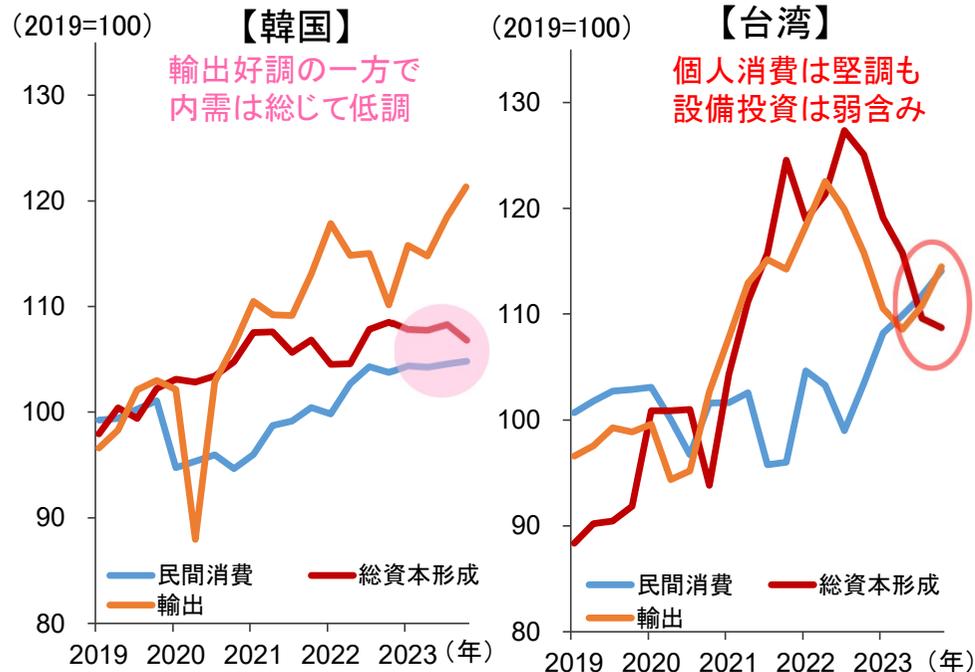


(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：韓台はエレキ輸出が足元の回復をけん引。今後は内需の回復に期待

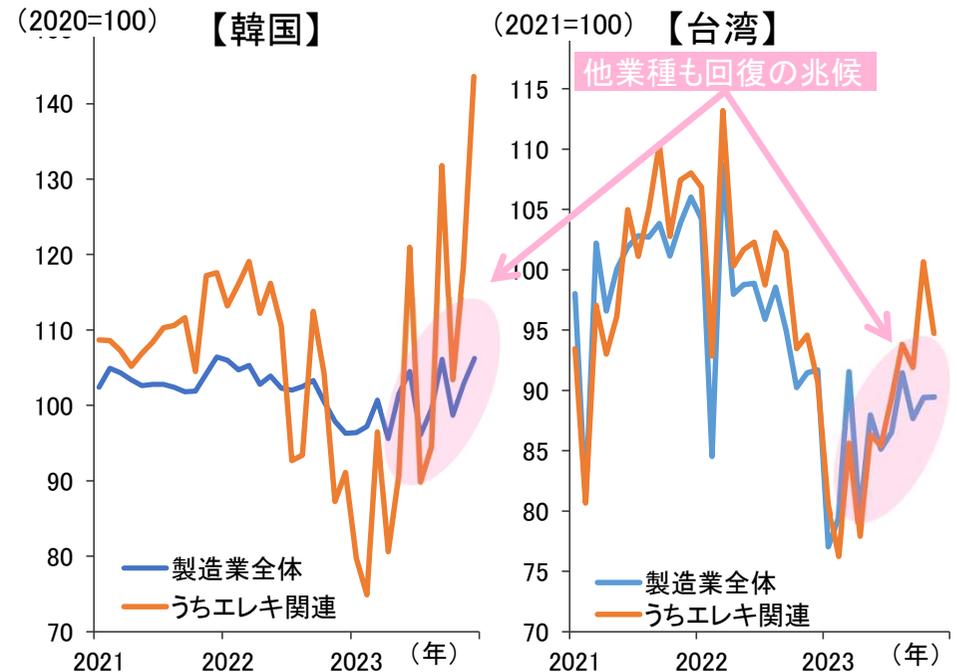
- エレキ輸出依存度が高い韓国・台湾は2023年後半から外需が成長をけん引。一方で内需はまだら模様
 - 韓国は消費・投資とも概ね横ばい。消費は物価高に加え、金融引締めが債務水準の高い家計の重石に
 - 台湾は個人消費が堅調に拡大する一方で、投資は半導体投資ブームの一服から弱含みが継続
- エレキ輸出の回復が先行するなか、今後は輸出から内需への波及状況に注目
 - 製造業出荷はエレキ関連がけん引。年後半は米欧経済の回復に伴い他業種も改善が見込まれ、増産投資に期待
 - 韓台のインフレ率は既にピークアウト。実質所得の下押し緩和と高金利政策の見直しが消費の追い風に

韓国・台湾：実質GDP(需要項目別)



(出所) 韓国銀行、台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国・台湾：製造業出荷指数



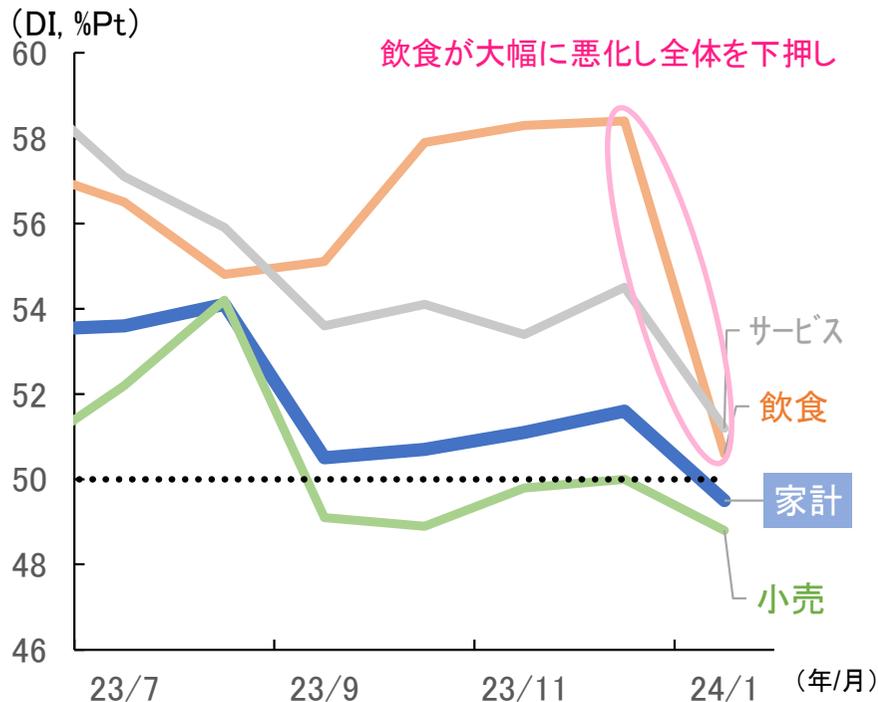
(注) 韓国は2023年12月まで。台湾は2023年11月まで

(出所) 韓国統計局、台湾經濟部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1月の景況感は悪化。能登半島地震を受けた自粛ムードを一部反映した模様

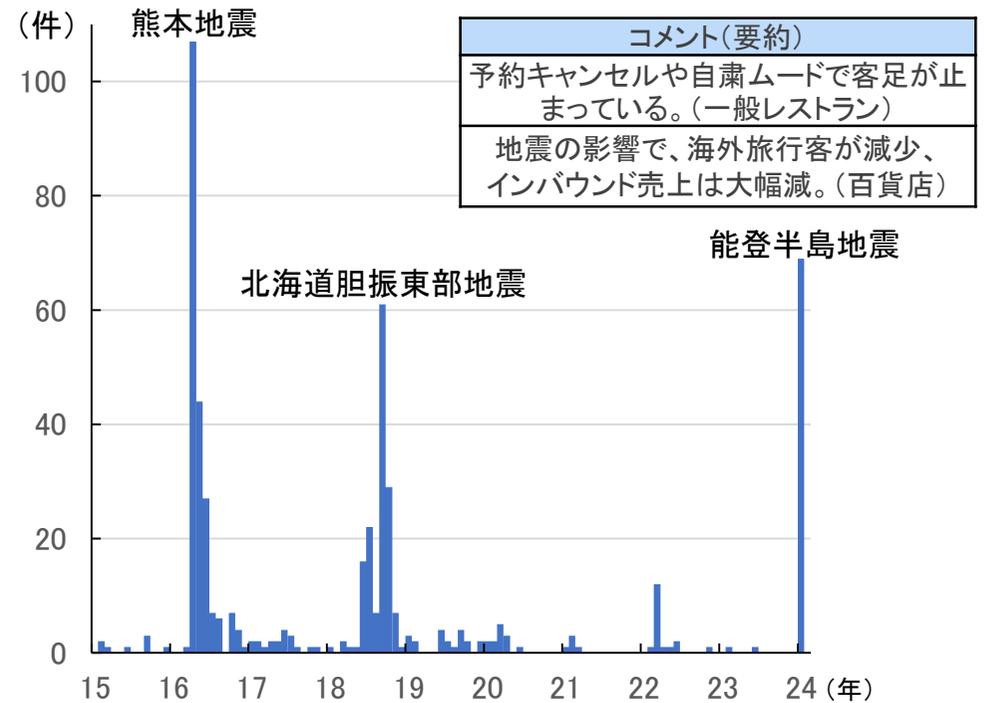
- 1月景気ウォッチャーの **家計関連現状判断DIは49.5%Pt(前月差▲2.1%Pt)と悪化**
 - 内訳をみると、**小売、飲食、サービスが悪化**。特に飲食は50.6%Pt(同▲7.8%Pt)と大幅に悪化
 - **地震関連のネガティブコメントが急増**しており、能登半島地震を受けた宴会の自粛やインバウンド需要の減少が景況感の下押し要因と推察
 - 一方で家計関連の先行き判断DIは52.6%Pt(同+2.4%Pt)と3カ月連続の改善となっており、**地震関連に伴う景況感の下押しは一時的と思料**

家計関連現状判断DI(季調値)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地震関連のネガティブコメント件数の推移



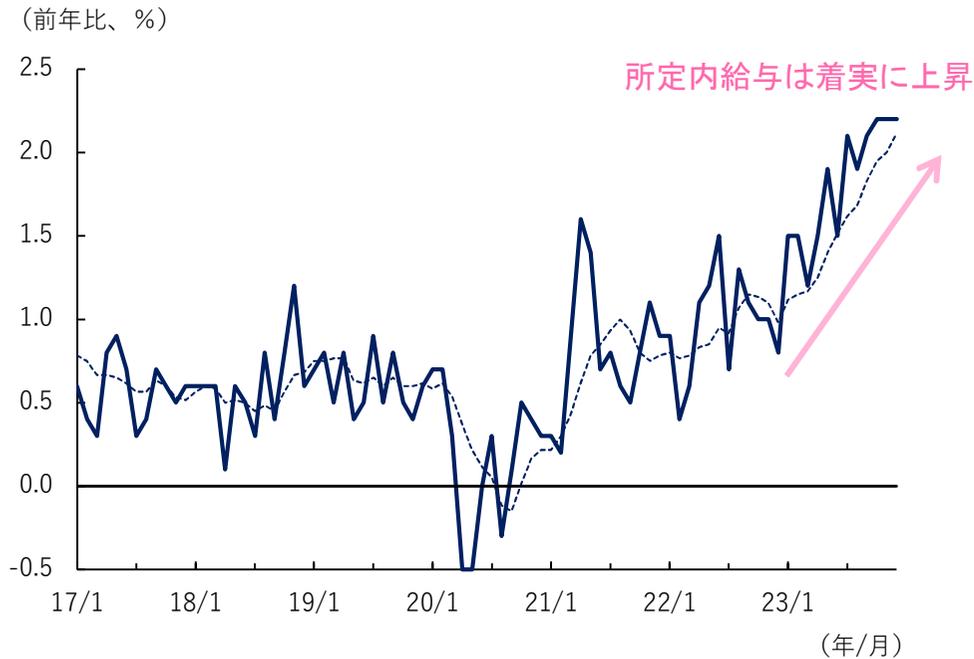
コメント(要約)
 予約キャンセルや自粛ムードで客足が止まっている。(一般レストラン)
 地震の影響で、海外旅行客が減少、インバウンド売上は大幅減。(百貨店)

(注) 評価を「やや悪い」、「悪い」としたコメントのうち、「地震、震災」を含むコメントの合計
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金は着実に上昇。賃上げ率の水準については労使で温度差も

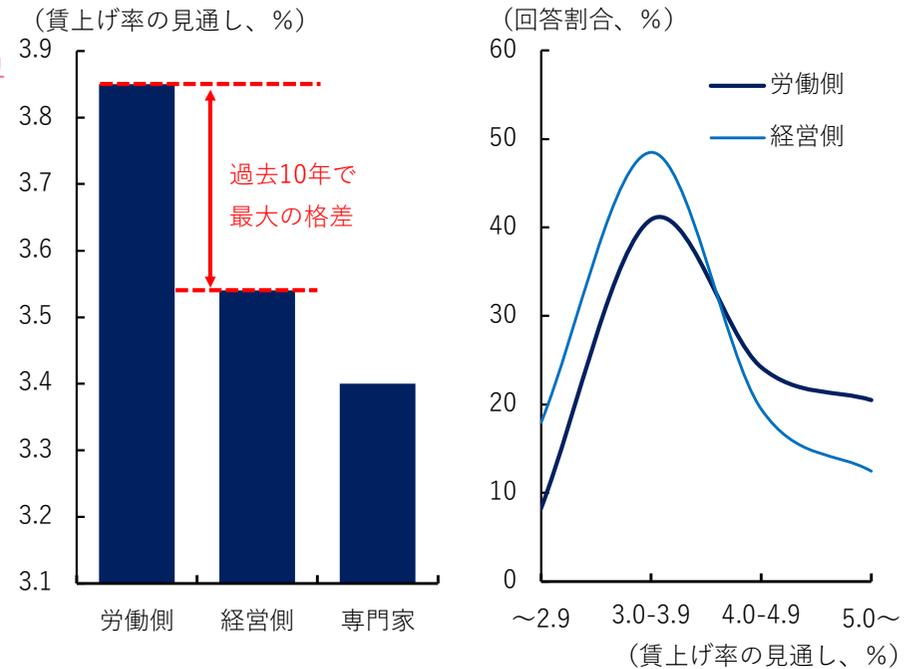
- 12月の名目賃金上昇率(共通事業所ベース)は前年比+1.5%(11月:同+2.0%)と前月から伸び率が縮小
 - 所定内給与(共通事業所ベース)は、**同+2.2%(11月:同+2.2%)と2%前後の伸び率が継続**
 - 特別給与(共通事業所ベース)が**同+0.9%と伸び悩んだことが主因**。前年にあった「インフレ手当」の反動で伸び率が抑制されている面もあるとみられる
- 労使双方の賃上げ見通しに関するアンケート結果をみると、**労使間の見通し格差が過去10年で最大に**
 - 労使協調ムードが醸成される中でも賃上げ率の目線に相応のずれ。**経営側が組合側にどれだけ歩みよるか注目**

所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は後方6か月移動平均
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労使別の賃上げ見通し

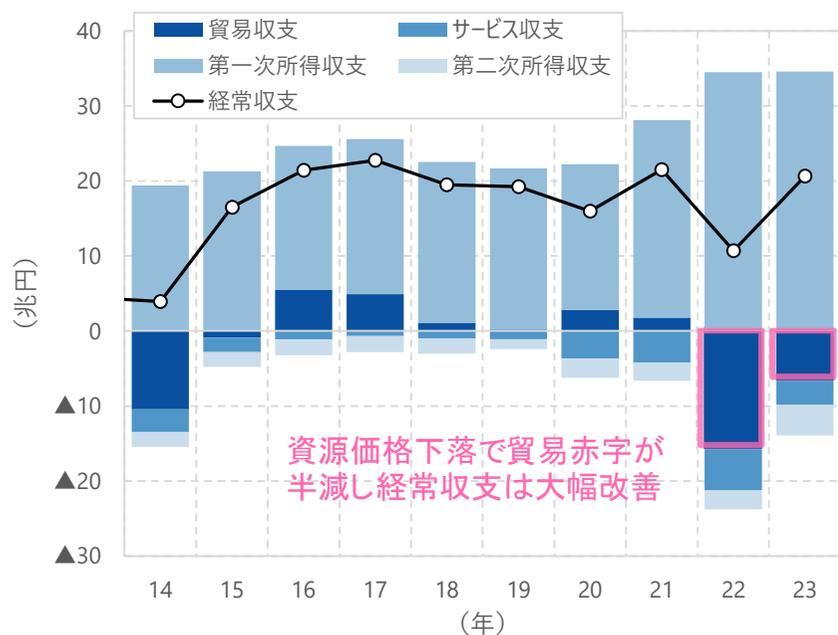


(注) 調査時期は2023/12/1~2024/1/15日。調査対象は上場企業が中心
 (出所) 労務行政研究所「2024年賃上げの見通し」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年の経常収支は大幅改善。資源価格下落とインバウンド回復が背景

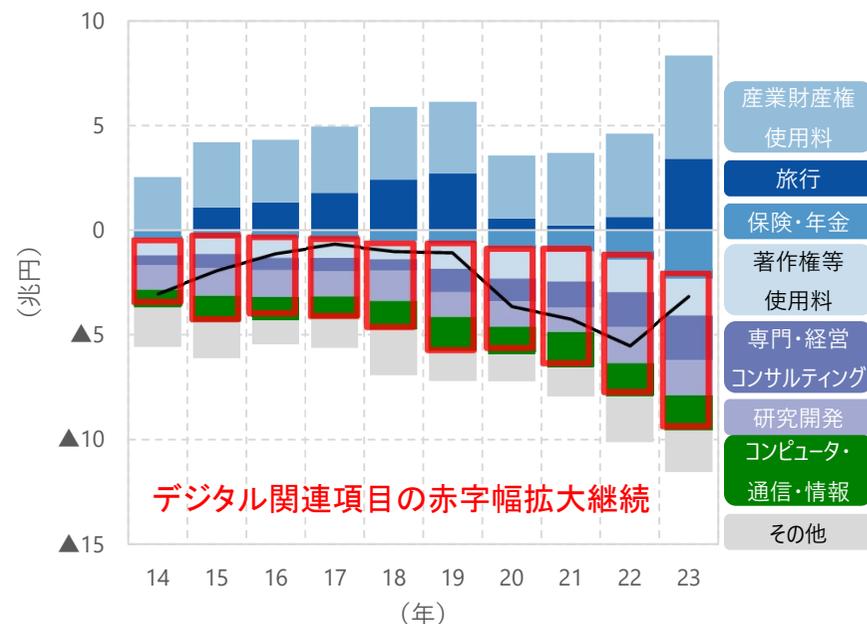
- 2023年経常黒字は20.6兆円と、2022年(10.7兆円)から大幅改善
 - 貿易赤字の大幅縮小が主因。また、インバウンド消費回復による旅行収支の黒字幅拡大も経常収支改善に寄与
- 旅行収支黒字急拡大の一方で、サービス収支の赤字幅は未だコロナ禍前を上回る水準
 - デジタル関連項目として注目される「専門・経営コンサルティング」(ウェブサイトの広告スペースの売買等)や「著作権等使用料」(ライセンス料支払い)、「コンピュータ・通信・情報」(ソフトウェア委託開発費やクラウドサービスの利用料等)の赤字幅拡大が背景。デジタル関連需要の拡大が経常収支を下押しする構図は当面継続

経常収支



(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス収支

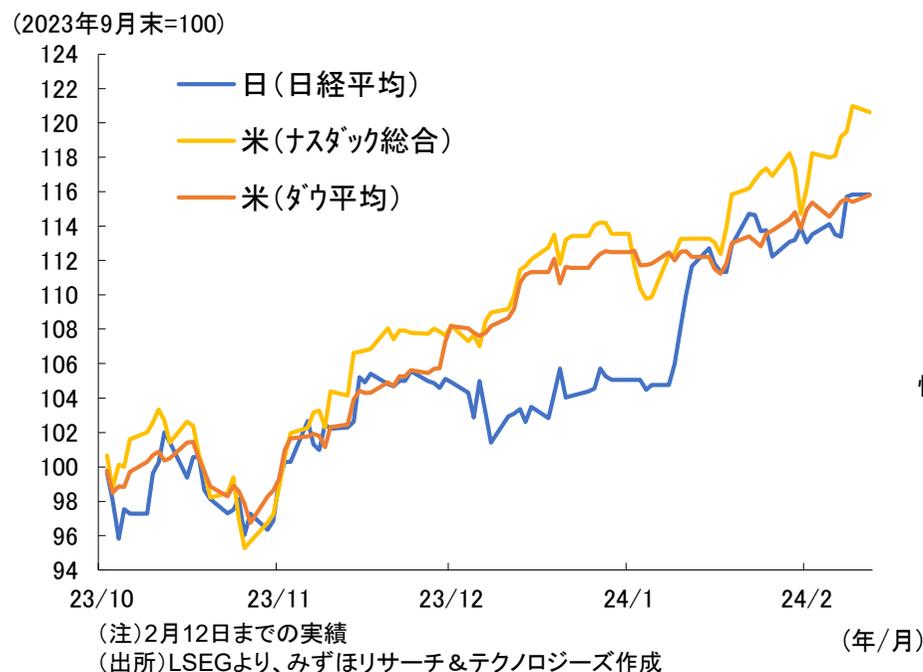


(注) その他は委託加工、維持修理、建設、金融、文化・娯楽サービスなど
(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

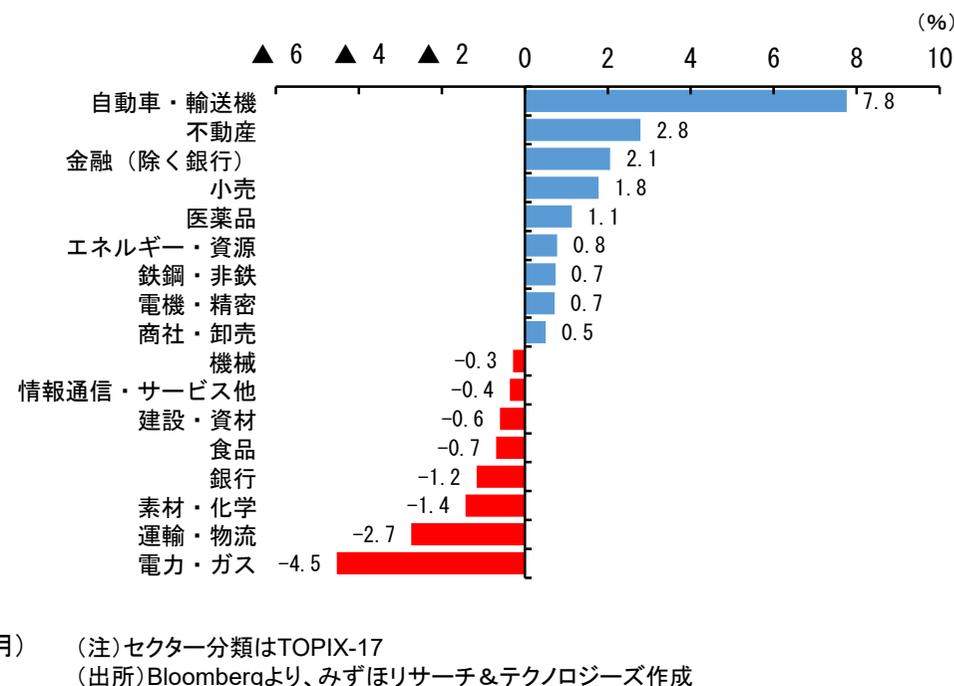
金融市場：米国株が史上最高値を更新。日経平均は3万7,000円台に乗せる

- 米国株は5週連続の続伸。**史上最高値を更新**
 - 良好な米1月雇用統計を受けて利下げ観測は後退も、**先行きの景気楽観論が株価を下支え**
 - 米半導体大手の新事業関連報道や英半導体大手の決算が好感され、引き続きハイテク株が株価上昇をけん引
- 日経平均は**1990年2月以来、34年ぶりの高値を記録**。週間騰落率は2%
 - 好業績銘柄が買われる展開に。自動車セクターが高いほか、不動産セクターも堅調
 - 米株高・円安の追い風に加え、**内田日銀副総裁の発言(2/8)を受けて金利先高観が後退したことも買い材料**に

米国と日本の株価指数の推移



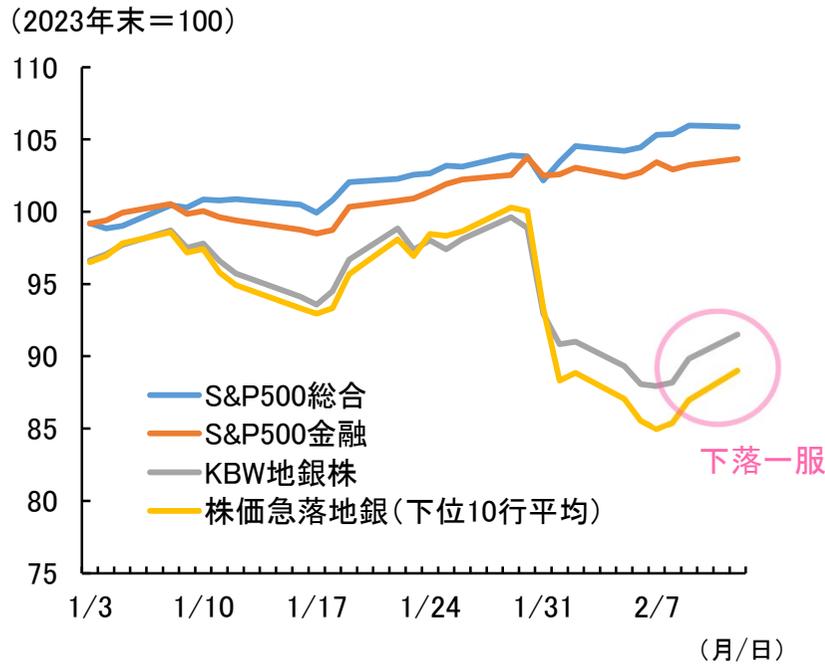
日本株のセクター別騰落率(2/2~2/9)



米地銀株の下落は一服も、一部地銀に対する経営不安はくすぶる

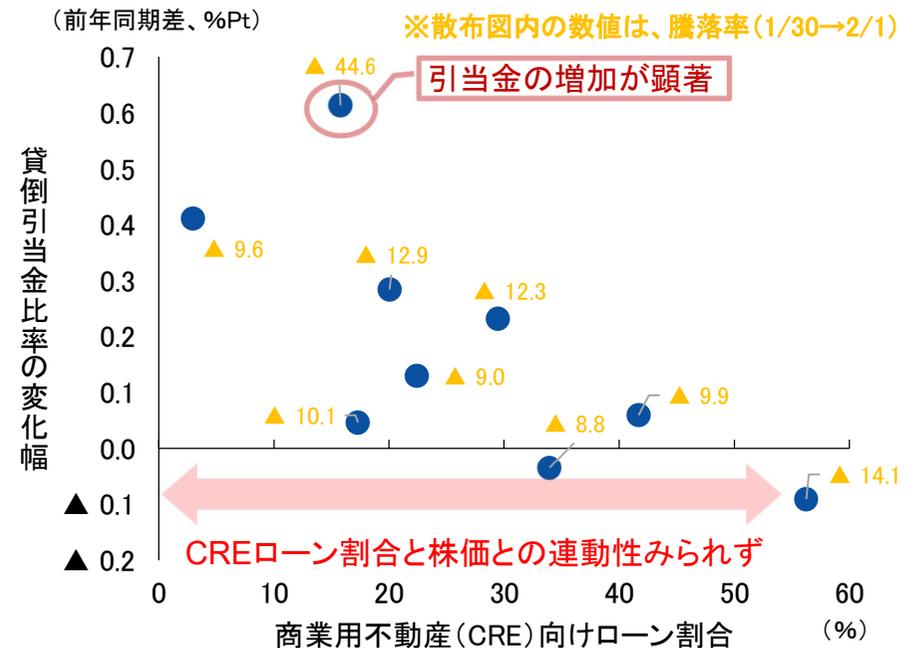
- 米地銀株の下落は一服も反発までには至らず。大手行を含む金融株指数との乖離は残存
 - 商業用不動産向け(CRE)ローンの割合が高い地方銀行に対する投資家の警戒感は強い。ただし株価が急落した地銀のCREローン割合はまちまちで、株価との連動性はみられず。その他の要因も影響した模様
 - 実際、急落のきっかけとなった地銀のCRE向けローン割合は15%程度と相対的に小さく、貸倒引当金の顕著な増加が嫌気された格好(その後、事業環境悪化ではなく規制対応の結果と判明し株価は反発)
- 1月末時点で中小銀行に預金流出の兆候はみられないが、地銀への不安心理から今後流出するリスクには留意

株価からみた地銀経営不安の波及状況



(注)KBW地銀株指数銘柄内での騰落率下位10行(1/30→2/1)
 (出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

株価下落行のCRE向けローン割合と貸倒引当金変化率



(注)KBW地銀株指数で、騰落率下位10行(1/30→2/1)のうち、財務諸表の内訳が詳細に掲載されている9行を基に算出
 (出所)各銀行資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
2/12(月)	米国	財政収支(1月)	10億ドル	▲ 22	▲ 21	▲ 129.0
2/13(火)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	0.2	0.1	0.2 ↑
	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	3.1	2.9	3.4
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.3	0.2	0.2 ↓
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.9	3.7	3.9
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.3
2/14(水)	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	0.0	0.0
		ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.3
2/15(木)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.4	▲ 2.9
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	-	-	0.3
	米国	新規失業保険申請件数(2月5日)	万人	-	22.0	21.8
		鉱工業生産(1月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
		設備稼働率(1月)	%	-	78.8	78.6
		小売売上高(1月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.6
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	-	-	126.1
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(2月)	-	▲ 8.0	▲ 10.6	
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
2/16(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		-	80	79.0
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	-	0.6	1.0
		生産者物価指数(1月)	前月比(%)	-	0.1	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	1.6	1.8
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	-	0.1	0.0
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	-	146	146.0
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	-	150.9	149.3

米消費者物価は減速ペース一服。インフレ圧力の根強さを示唆する結果。その他では、1月の鉱工業生産や小売売上高が発表されるが、ソフトデータ同様、米国経済の堅調さを示唆する内容となるか注目。ユーロ圏の12月鉱工業生産は引き続き弱含む見込み。日本は10-12月期のGDP成長率が発表される。外需主導でプラス転化を見込むが、内需の回復力は引き続き弱いとの見立て。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	7.6	1.1	1.5	▲ 1.7	4.6	▲ 2.4	4.4	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9		
	米国	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.3	
	ユーロ圏	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	0.1	
	中国	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2
インフレ率 (%)	日本	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6		
	米国	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.6	2.6		
	ユーロ圏	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	
	中国	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	
コア インフレ率 (%)	日本	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3		
	米国	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9		
	ユーロ圏	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	
	中国	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	
失業率 (%)	日本	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2
株価	日経平均	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	36,897
	ダウ平均	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,797
	ユーロストック50	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,746
	独DAX	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,037
	上海総合	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	2,866
長期金利 (%)	日本	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.73
	米国	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.17
	ドイツ	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.37
	中国	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.45
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	149.3
	ユーロドル	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.077
	ドル人民元	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.194

(注) 月末値(2024/2は2月12日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
日本	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)
	1 新車販売台数(1月)	1 消費動向調査(2月)	1 新車販売台数(3月)	9 毎月勤労統計(3月速報)
	5 10年物価連動国債入札	1 新車販売台数(2月)	2 10年利付国債入札	10 景気ウォッチャー調査(4月)
	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	4 30年利付国債入札	10 国際収支(3月速報)
	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)	5 家計調査(2月)	13 マネーストック(4月速報)
	7 景気動向指数(12月速報)	5 10年利付国債入札	5 景気動向指数(2月速報)	14 企業物価指数(4月)
	7 30年利付国債入札	7 30年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(3月)	16 設備稼働率(3月)
	8 景気ウォッチャー調査(1月)	7 毎月勤労統計(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	24 消費者物価(4月全国)
	8 国際収支(12月速報)	8 家計調査(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	31 鉱工業生産(4月速報)
	9 マネーストック(1月速報)	8 景気動向指数(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	31 商業動態統計(4月速報)
	9 5年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(2月)	9 5年利付国債入札	31 消費者物価(5月都区部)
	13 企業物価指数(1月)	8 国際収支(1月速報)	10 企業物価指数(3月)	
	15 設備稼働率(12月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	11 マネーストック(3月速報)	
	15 GDP(10~12月期1次速報)	11 マネーストック(2月速報)	11 20年利付国債入札	
	16 第3次産業活動指数(12月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	12 設備稼働率(2月)	
	19 機械受注統計(12月)	12 企業物価指数(2月)	15 機械受注統計(2月)	
	20 20年利付国債入札	12 5年利付国債入札	17 貿易統計(3月)	
	21 貿易統計(1月)	14 20年利付国債入札	19 消費者物価(3月全国)	
	27 消費者物価(1月全国)	15 第3次産業活動指数(1月)	23 2年利付国債入札	
	29 鉱工業生産(1月速報)	18 機械受注統計(1月)	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	29 商業動態統計(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	
	29 2年利付国債入札	19 資金循環統計(10~12月期速報)	26 消費者物価(4月都区部)	
		19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 鉱工業生産(3月速報)	
		21 貿易統計(2月)	30 商業動態統計(3月速報)	
		22 消費者物価(2月全国)		
		27 40年利付国債入札		
		29 鉱工業生産(2月速報)		
		29 商業動態統計(2月速報)		
		29 消費者物価(3月都区部)		
		29 労働力調査(2月)		
	29 2年利付国債入札			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	1 労働生産性(10~12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)
	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)
	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)	4 米3年国債入札	2 労働生産性(1~3月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10~12月期改定)	4 米10年国債入札	3 雇用統計(4月)
	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)
	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札	10 CPI(3月)	14 PPI(4月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)	10 FOMC議事録(3/19・20分)	15 CPI(4月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)	11 PPI(3月)	15 小売売上高(4月)
	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)	11 米5年国債入札	16 住宅着工・許可件数(4月)
	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 小売売上高(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)
	21 FOMC議事録(1/30・31分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	16 住宅着工・許可件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)
	22 中古住宅販売件数(1月)	19 住宅着工・許可件数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	24 耐久財受注(4月)
	22 米2年国債入札	20 FOMC(19・20日)	18 中古住宅販売件数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	22 米5年国債入札	21 経常収支(10~12月期)	18 米2年国債入札	30 企業収益(10~12月期)
	22 米7年国債入札	21 中古住宅販売件数(2月)	18 米5年国債入札	30 GDP(1~3月期改定)
	26 新築住宅販売件数(1月)	21 米2年国債入札	18 米7年国債入札	31 個人所得・消費支出(4月)
	27 耐久財受注(1月)	21 米5年国債入札	23 新築住宅販売件数(3月)	31 シカゴPMI指数(5月)
	28 GDP(10~12月期改定)	21 米7年国債入札	24 耐久財受注(3月)	
	29 個人所得・消費支出(1月)	25 新築住宅販売件数(2月)	25 GDP(1~3月期速報)	
	29 シカゴPMI指数(2月)	26 耐久財受注(2月)	26 個人所得・消費支出(3月)	
		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	
		28 シカゴPMI指数(3月)	30 雇用コスト指数(1~3月期)	
		29 GDP(10~12月期確報)	30 シカゴPMI指数(4月)	
		29 個人所得・消費支出(2月)		
欧 州	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(21日)	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートに関するお問い合わせ先 ; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。